

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 康次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 住吉 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 住吉 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	23,485	22,438	47,924
経常利益 (百万円)	261	265	1,054
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (百万円)	314	80	987
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	308	35	1,005
純資産額 (百万円)	18,961	19,954	20,160
総資産額 (百万円)	36,282	35,951	36,901
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.90	2.78	34.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	55.3	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	460	476	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	730	851	1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	394	224	934
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	1,272	1,631	1,885

回次	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	10.42	0.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第114期及び第115期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第114期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、主要な関係会社の異動においては平成28年4月1日に完全子会社である丸運国際フレート株式会社を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期の営業収益は、流通貨物において不振であった合併事業から撤退したこと、石油輸送における国内石油製品需要減少の影響により輸送数量の低落傾向に歯止めがかからないこと等により、前期比10億47百万円減少の224億38百万円となりました。経常利益は、合併で行われていた不採算事業の撤退により損失が減少しましたが、国際貨物において前連結会計年度に設立した新規事業会社の初期投資コスト負担や石油輸送における輸送量の減少といった減益要因が加わり、ほぼ前年並みの2億65百万円となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、遊休地における減損損失を特別損失に計上したことの減益要因が加わりましたが、前連結会計年度に発生した合併解消に伴う特別損失が無かったことから前期比3億94百万円増加の80百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

当部門については、新規業務の獲得はありましたが、一部顧客の契約解除等により既存顧客の取扱いは減少しました。扱別では保管が増量となったものの、区域・特別積み合せ等の輸送量が減少となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.4%減の114億51百万円となりましたが、経常利益は軽油単価の下落によるコスト減および連結子会社の収支改善効果から、前年同期比27百万円増の3億5百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門については、既存顧客の堅調な荷動きの結果、増収・増益となりました。化成品部門については、関西地区の新規顧客との取引開始および既存顧客との取引数量拡大の結果、増収・増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比4.5%増の23億13百万円となり、経常利益は前年同期比13百万円増の61百万円となりました。

《流通貨物》

当部門については、C&F市場での安定事業基盤の構築に努めています。新座流通センターについては、自然災害の影響から国産農産物の取扱量が減少しました。今期より新設した神奈川流通センターについては、共同配送物流事業、流通加工事業および多温度帯通販事業の早期確立に取り組んでいます。また、前期に不採算であった合併事業を解消しています。

これらの結果、営業収益は前年同期比72.1%減の2億92百万円、経常損失は前年同期比52百万円減の18百万円となりました。

《国際貨物》

当部門については、依然として荷動き回復の動きは緩慢であります。海外事業である中国での貨物取扱数量は、当期より丸運物流（天津）有限公司を連結会社に加えたことなどにより増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期並みの26億74百万円となりました。一方、経常損益は丸運物流（天津）有限公司の事業基盤構築の初期投資などのコスト負担から、前年同期比63百万円減の33百万円の経常損失となりました。

《石油輸送》

当部門については、国内石油製品需要減少の影響により輸送数量が前年同期比2.8%減となりました。

営業収益は輸送数量減少に加え、受託基地の減少による基地管理関係の収入減の影響により、前年同期比3.6%減の56億83百万円、経常損益は前年同期比34百万円減の34百万円の経常損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は359億51百万円となり、前期末に比べ9億49百万円減少しました。

この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少3億52百万円、新規倉庫建設代金支払い、借入金の返済や納税等による現金及び預金の減少2億49百万円と非連結子会社1社を連結の範囲に含めたことに伴う関係会社株式の減少4億97百万円によるものであります。

負債合計は159億97百万円となり、前期末に比べ7億43百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が1億10百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少6億13百万円によるものであります。

純資産合計は199億54百万円となり、前期末に比べ2億6百万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を80百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の減少35百万円及び中国の在外子会社1社を連結範囲に含めたこと等により、為替換算調整勘定が1億46百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の54.5%から55.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、中国の子会社1社を連結範囲に含めたため資金が4億25百万円増加したことにより、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億58百万円増加し、16億31百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ16百万円増加し4億76百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、売上債権の回収額及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億20百万円増加し8億51百万円となりました。この主な要因は、栃木物流センター建設費及び車両等の固定資産の取得による支出をしたことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億70百万円減少し2億24百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国の経済は、雇用情勢の改善や物価上昇率の低下による実質雇用者所得の改善により個人消費は緩やかに持ち直しているが、円高や新興国経済の減速による企業収益の影響から設備投資が低迷したことから、足踏み状態が続きました。今後については、緩やかな回復基調にある雇用者所得および増加基調にある公共投資などにより、緩やかに持ち直すものと見られます。

物流業界の事業環境は、国内貨物輸送数量の減少基調の継続およびドライバー不足等の構造的課題から引き続き厳しい経営環境が続いております。このような環境下、競争力の向上を目指した協業・統合等の動きが進展しています。また、国内荷主業界がグローバル展開する中、物流会社としての対応力向上も経営課題となっております。

このような状況下、当社グループは、第2次中期経営計画に掲げた重点テーマ、既存事業の生産性向上、C&F物流事業への単独進出、国内外投資案件の早期熟成化、新規案件の追求、の着実な遂行による競争力の向上に努めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	千代田区大手町1丁目1-2	11,041	38.12
株式会社佐藤企業	新潟市西区坂井砂山1丁目17-36号	3,183	10.98
株式会社サンテラ	新潟市中央区美咲町2丁目1-41	1,951	6.73
佐藤 謙一	新潟市西区	1,562	5.39
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	998	3.44
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4番地	875	3.02
丸運グループ従業員持株会	中央区日本橋小網町7-2	619	2.13
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目1-1 (中央区晴海1丁目8-11)	400	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	332	1.14
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12)	249	0.86
計	-	21,212	73.23

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,856,400	288,564	-
単元未満株式	普通株式 32,849	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,564	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	76,200	-	76,200	0.26
計	-	76,200	-	76,200	0.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899	1,650
受取手形及び営業未収入金	6,049	5,611
商品及び製品	3	3
原材料及び貯蔵品	34	36
その他	990	1,057
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	8,975	8,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,162	4,947
土地	17,294	17,270
その他(純額)	2,266	2,765
有形固定資産合計	24,723	24,983
無形固定資産	309	297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221	1,677
その他	828	792
貸倒引当金	156	155
投資その他の資産合計	2,893	2,314
固定資産合計	27,926	27,594
資産合計	36,901	35,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,102	3,488
短期借入金	2,607	3,090
未払法人税等	39	152
賞与引当金	601	590
その他	2,077	1,909
流動負債合計	9,428	9,232
固定負債		
長期借入金	2,759	2,165
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
役員退職慰労引当金	42	49
退職給付に係る負債	2,333	2,285
厚生年金基金解散損失引当金	45	45
その他	193	282
固定負債合計	7,312	6,765
負債合計	16,740	15,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,868	10,793
自己株式	21	21
株主資本合計	17,484	17,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	356
土地再評価差額金	2,451	2,480
為替換算調整勘定	40	105
退職給付に係る調整累計額	264	242
その他の包括利益累計額合計	2,619	2,488
非支配株主持分	57	56
純資産合計	20,160	19,954
負債純資産合計	36,901	35,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業収益	23,485	22,438
営業原価	21,837	20,767
営業総利益	1,647	1,670
販売費及び一般管理費	1,427	1,455
営業利益	219	215
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	28	29
受取弁済金	51	-
その他	50	41
営業外収益合計	131	72
営業外費用		
支払利息	27	16
貸倒引当金繰入額	54	-
その他	7	5
営業外費用合計	90	22
経常利益	261	265
特別利益		
固定資産売却益	27	22
抱合せ株式消滅差益	20	-
その他	1	0
特別利益合計	49	23
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
投資有価証券評価損	37	-
減損損失	472	25
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	45	-
その他	-	1
特別損失合計	564	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	253	261
法人税、住民税及び事業税	110	151
法人税等調整額	54	23
法人税等合計	55	174
四半期純利益又は四半期純損失 ()	308	86
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	314	80

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	308	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	35
為替換算調整勘定	5	108
退職給付に係る調整額	22	21
その他の包括利益合計	0	122
四半期包括利益	308	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	34
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	253	261
減価償却費	736	717
減損損失	472	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	17
賞与引当金の増減額(は減少)	4	10
売上債権の増減額(は増加)	986	424
仕入債務の増減額(は減少)	437	607
その他	558	366
小計	972	460
利息及び配当金の受取額	29	31
利息の支払額	27	19
法人税等の支払額	654	62
法人税等の還付額	139	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	460	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	330	989
有形及び無形固定資産の売却による収入	99	39
投資有価証券の取得による支出	3	3
子会社株式の取得による支出	497	-
その他の支出	30	15
その他の収入	32	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	730	851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	549	780
長期借入れによる収入	22	-
長期借入金の返済による支出	851	890
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	115	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	661	679
現金及び現金同等物の期首残高	1,879	1,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	425
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272	1,631

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、丸運物流(天津)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	812百万円	792百万円
賞与引当金繰入額	86	95
退職給付費用	28	25
役員退職慰労引当金繰入額	5	9
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	34	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,276百万円	1,650百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	19
有価証券勘定	10	-
現金及び現金同等物	1,272	1,631

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,619	2,214	1,047	2,674	5,894	35	23,485	-	23,485
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	336	1	0	19	429	288	1,075	1,075	-
計	11,955	2,215	1,047	2,694	6,324	323	24,560	1,075	23,485
セグメント利益 又は損失()	277	47	70	30	0	25	310	48	261

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 48百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「貨物輸送事業」、「石油輸送事業」及び「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、「流通貨物事業」においては、当社の連結子会社である丸運トワード物流株式会社が保有する事業用資産等において収益性の低下がみられたため減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては472百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	1	-	390	-	10	71	472	-	472

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,451	2,313	292	2,674	5,683	22	22,438	-	22,438
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	374	1	0	-	399	259	1,035	1,035	-
計	11,825	2,315	292	2,674	6,083	282	23,473	1,035	22,438
セグメント利益 又は損失()	305	61	18	33	34	33	314	48	265

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 48百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「貨物輸送事業」及び「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては25百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	0	-	-	-	-	25	25	-	25

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円90銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	314	80
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	314	80
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,889	28,889

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 115百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社丸運
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大河原 恵史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市 俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 智喜	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。